



アニュアル・レポート 2012

2012年3月期

RENEASAS

2010年4月に、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジーが経営統合し、「ルネサス エレクトロニクス」が誕生しました。半導体専業メーカーとして、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC」という3つの製品群を事業の柱に、グローバルに事業を展開しています。世界シェアNo. 1のマイコン事業を中核に、海外・新興国向けのマーケティング強化、スマート社会向けを中心とした成長分野での事業拡大により、全世界のお客様のニーズに応える信頼されるパートナーとして、高い競争力を持つ製品、最適なソリューションを迅速に提供してまいります。

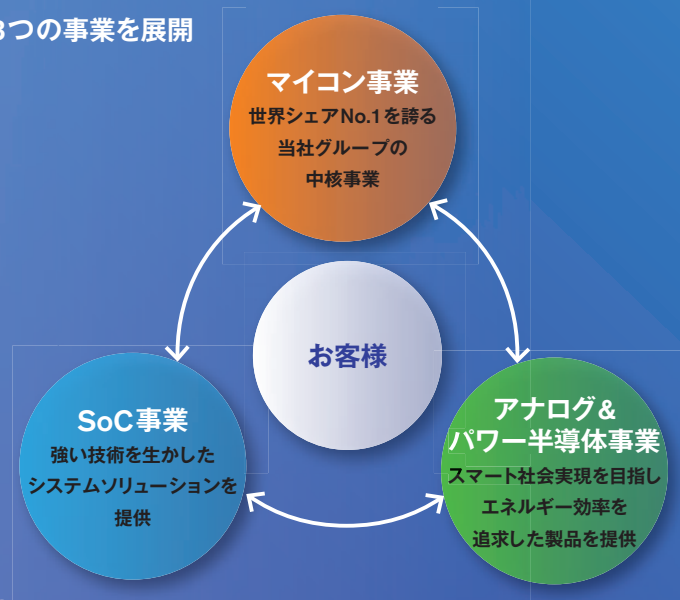
企業理念

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

企業ビジョン

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

3つの事業を展開



目次

- | | |
|------------|----------------------|
| 01 財務ハイライト | 12 コーポレート・ガバナンス |
| 02 1年の歩み | 14 企業の社会的責任 (CSR・環境) |
| 03 社長メッセージ | 16 取締役、監査役および執行役員 |
| 04 事業戦略 | 17 財務セクション |
| 08 事業トピックス | 24 グローバルネットワーク |
| 10 事業一覧 | 25 会社情報 / 株式情報 |

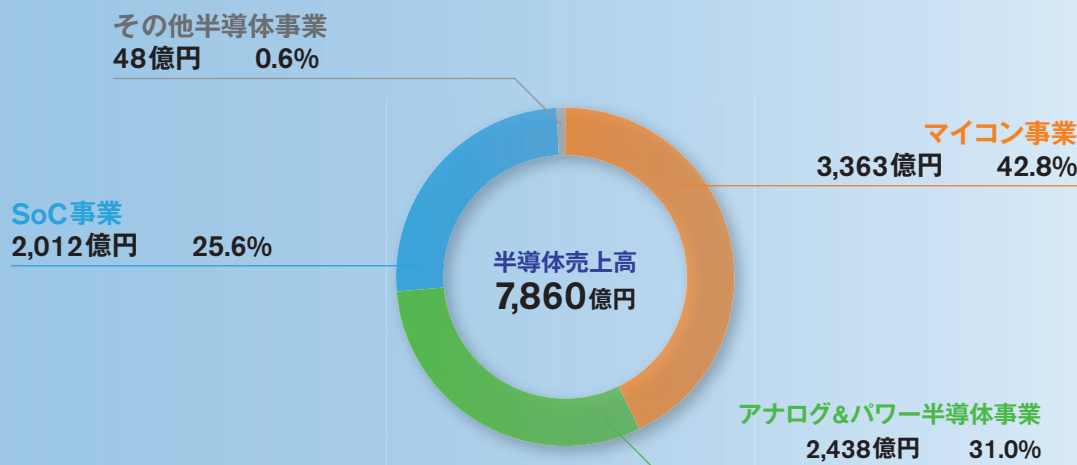
本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

2012年3月期連結決算概要

	2011/3	2012/3
売上高	1兆1,379億円	8,831億円
半導体売上高	1兆189億円	7,860億円
その他売上高	1,190億円	971億円
営業損益	145億円	△568億円
経常損益	10億円	△612億円
当期純損益	△1,150億円	△626億円
設備投資額	435億円	365億円
減価償却費等	1,151億円	1,119億円
研究開発費	2,026億円	1,825億円
総資産	1兆1,450億円	8,582億円
純資産	2,911億円	2,265億円
自己資本比率	24.8%	25.4%
有利子負債	3,782億円	2,583億円

注:1. 億円未満を四捨五入して表示しています。
 2. 設備投資額は有形固定資産(生産設備)の発注額を表示しています。
 3. 減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しています。

半導体売上高の事業別状況



2011年度上期

6月

那珂工場生産再開

東日本大震災により大きな被害を受けた那珂工場が、社外関係者の方々の多大なるご支援とグループ丸となった復旧作業により、震災当初の見通しから大幅に前倒しを果たし、6月に生産再開



9月

統合マイコン「RL78ファミリ」の
車載用第一弾「RL78/F12」を製品化

キーレスエントリー、パワーウィンドウ、ミラーなどの車体制御分野向けに、システム低消費電力化と高機能化に貢献する16ビットマイコン「RL78/F12」32品種を製品化



5月

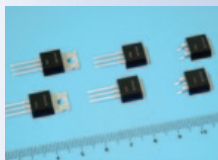
マイコン用ソフトウェア開発のための
統合開発環境を統一

8ビットから32ビットマイコン用統合開発環境を1つに統一した新統合開発環境「CubeSuite+ (キューブスイートプラス)」を製品化



7月

大電流と低損失を実現した民生用モータ
駆動向けパワー半導体を製品化



電動工具等のパワーツールにも対応可能な100Aの大電流パワーMOSFETを民生用モータ駆動向けに開発、製品化

2011年度下期

10月

次世代ハイエンド車載情報端末向け
SoC「R-Car H1」を製品化

5つのCPUと2つのPowerVR高性能グラフィックスコア、2つの画像認識コア等を1チップ化し、業界最高性能を実現



12月

業界初、40nmマイコン用
フラッシュメモリを開発

長年培ったノウハウと90nmへの微細化対応の経験をもとに、業界で初めて40nmのマイコン内蔵用フラッシュメモリIPを開発完了

3月

パワーアンプ事業の譲渡

当社のパワーアンプ事業および当社の100%子会社であるルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を株式会社村田製作所へ譲渡

11月

Smart Analog MCU第1弾製品
「RL78/G1Eグループ」を製品化

回路構成や特性を変更可能な新タイプのアナログIC「Smart Analog IC」機能をマイコンに搭載した新シリーズ「Smart Analog MCU」を製品化

Smart Analog

2012年3月期(当期)のアンニュアル・レポートをお届けするにあたり、2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に対し、あらためて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当期の業績につきまして、期の前半においては、震災により当社グループの主要工場の一部の生産が一時停止したことや円高が進行したこと、期の後半においては、世界的な景気減速に加えてタイ洪水の影響などにより、連結売上高は、前期に比べて22.4%減少し8,831億円となりました。連結営業損益は、研究開発費のさらなる効率化や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少による利益減の影響が大きく営業損失に転じました。連結当期純損益についても、営業損失の計上に加え、災害による損失を含む特別損失を197億円計上したことにより、626億円の赤字となりました。

また、当期においては、SoC事業の一つであったパワーアンプ事業の譲渡や、アナログ&パワー半導体事業の中の大型表示ドライバ事業からの撤退を決定したほか、生産工場の集約や譲渡決定を行うなど、事業・生産構造対策を進めました。

当社グループとしましては、全社を挙げて売上規模の回復と成長に取り組むとともに、安定的な収益体質の実現に向けた事業・生産構造対策を推進してまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

赤尾 泰

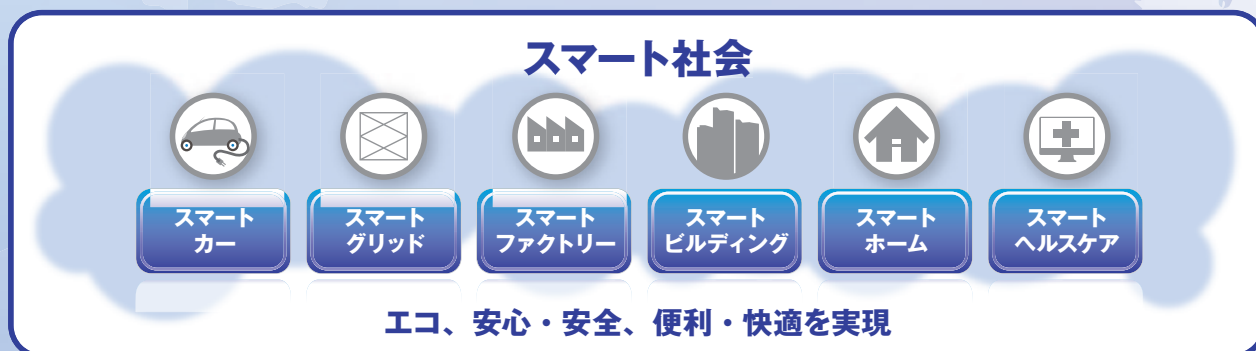
代表取締役社長

赤尾 泰



スマート社会の進展に向けた ルネサスの事業戦略

当社が半導体製品を提供する既存分野・アプリケーションのネットワーク化が進み、
エコ、安心・安全、便利・快適を実現する「スマート社会」が到来



世界シェアNo.1のマイコン事業を軸に、マイコンと相乗効果の高いアナログ&パワー半導体事業を強化。SoC事業については選択と集中により事業ポートフォリオを最適化。



スマート社会の実現への貢献

先進国における持続的な安定成長と新興国の急速な経済発展に伴い、電力消費量は世界的に増加の一途をたどっています。その中で、限りあるエネルギー資源の効率的な活用が最も重要な課題となっており、いわゆるスマート社会への動きが加速しています。

スマート社会の実現に向けた動きは、環境の保護や利便性の向上といった観点に加え、東日本大震災の発生に伴う世界的なエネルギー供給の見直し変化や、新興国における急激な電力需要増を背景に、先進国と新興国の双方にて同時進行していくものと考えられます。当社グループでは、汎用マイコンと車載マイコン、製品ラインナップとしてもローエンドからハイエンドまで、すべての分野において世界No.1シェアのマイコンを幅広く有しています。これらマイコン製品を中心に、スマート社会の実現への取り組みを推進することにより、安定成長と収益力の向上を図ります。



海外・新興国市場向けへの取り組み強化

今後の半導体市場の成長は、中国をはじめとする新興国市場が牽引すると考えられており、当社グループの売上成長のためには、海外・新興国市場向けへの取り組み強化が欠かせない状況です。当社グループでは、近年、中国市場における取り組みとして、現地のニーズに基づいて、現地で設計、開発を促進する体制を強化した結果、同市場における当社グループのマイコンシェアが拡大するなど、今後確固たるポジションを構築するための基盤ができました。こうした現地に適合した事業のサイクルを、今後成長が見込まれる他の新興国市場へ展開することにも着手しており、インド市場における支店の開設、ブラジル市場における販売支援会社の設立など、事業拡大へ向けた取り組みを強化しています。

ブラジル・サンパウロ市に 南米マーケティング拠点の 「ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス」 を設立 (2012年2月発表)

近年、ブラジルは日系や欧米系メーカーの進出に加え、自動車関連、産業機器、民生機器分野を中心に地場メーカーの成長も著しく、その半導体市場は高い成長が見込まれています。今回のブラジル拠点設立によりルネサスは、地場メーカーを中心とするお客様へのきめ細かな技術サポートおよびマイコンとアナログ&パワー半導体製品のキットソリューションの拡販に注力することで、ブラジルにおけるシェア拡大を図ります。

注力市場での事業拡大に向け コアコンピタンスを強化

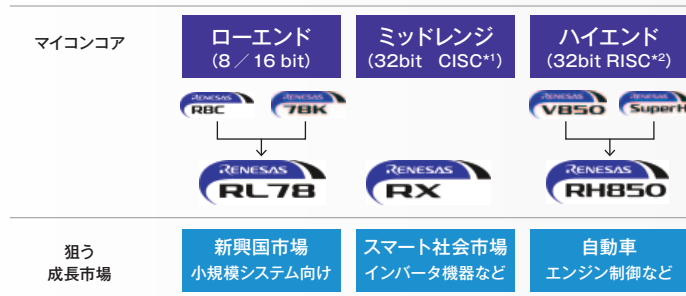
世界No.1マイコンの源泉

3つのマイコンコアと組み込みフラッシュメモリ技術

当社グループが誇る世界No.1マイコンの強さの源泉は、それぞれの成長市場に最適な3つのマイコンコアと、マイコンに組み込むフラッシュメモリ技術にあると考えています。

3つのマイコンコア

2年前の統合当初、マイコンコアは5つありましたが、現在は、ローエンド、ミッドレンジ、ハイエンドそれぞれの分野に1つずつ、計3コアに集約し、設計、開発、営業リソースを集中させています。これら3コアは、フルラインナップ、低消費電力、高信頼性という共通した強みを持っています。「RL78」は主に新興国市場、「RX」は主にスマート社会市場、「RH850」は主に自動車向けと、今後成長する市場を中心とした幅広いアプリケーション向けにそれぞれ提供し、最適な強みを発揮します。

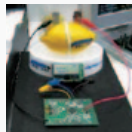


フルラインナップ

- 各アプリケーションに最適なメモリサイズ・パッケージを提供

低消費電力

- レモン1個で、超低電力マイコンの動作を実証
- RL78、RX、RH850それぞれで業界最小の消費電力を実現



高信頼性

- 不良率0.4ppm(1 / 250万個の不良品)を実現
- 高信頼性や手厚いサポート実績に対し、自動車/電装メーカーなどからの表彰・感謝状

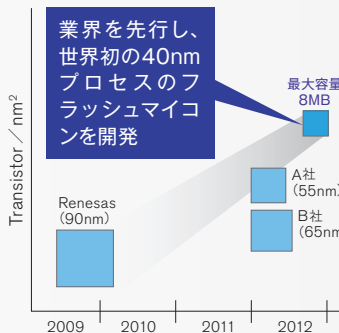
*1)CISC: Complex Instruction Set Computer *2)RISC: Reduced Instruction Set Computer

組み込みフラッシュメモリ技術

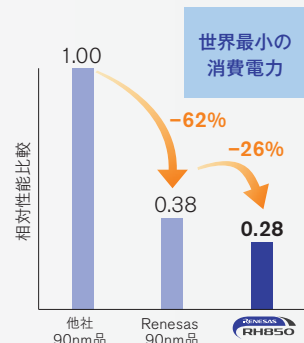
当社グループは、「MONOS*」構造のフラッシュメモリ技術を独自開発し、マイコンに組み込んでいます。早くから高信頼性、高集積化要求のトレンドを見通し、微細化が比較的容易な「MONOS」構造のフラッシュメモリを150nmマイコンに採用し、フラッシュマイコンとして自動車、民生、産業の幅広い分野で展開してきました。2007年には業界で初めて90nmフラッシュマイコンのサンプル出荷を開始し、2011年末には、90nmへの微細化対応の経験をもとに、業界で初めて40nmのマイコン内蔵用フラッシュメモリIPを開発しました。40nm採用により、現行の90nmと比べて、1/4の世界最小メモリセルを構築し、大容量プログラム格納のみならず、高信頼性・高速動作・低消費電力を実現しています。40nmプロセスは、ハイエンドコアのRH850マイコンに適用し、今後ますます高信頼・高速・低消費が要求される自動車に対して展開していきます。

* MONOS: Metal (メタル)-Oxide (酸化膜)-Nitride (窒化膜)-Oxide (酸化膜)- Silicon (シリコン)の略称。

フラッシュマイコンのサンプル時期



フラッシュマイコンの消費電力



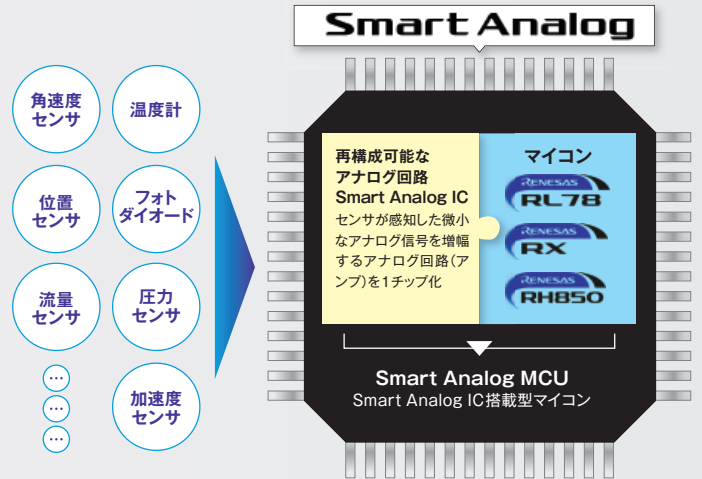
マイコンとアナログの融合「Smart Analog」

複数種類のセンサに対応しマイコンからの制御でアナログ回路構成や特性が簡単に変更可能

当社グループは、マイコンと再構成可能なアナログ回路を組み合わせた製品群「Smart Analog」を開発しました。

昨今、電子機器の高機能・高性能化や利便性の追求、低消費電力やセキュリティの必要性の高まりから、各電子機器においてそれらを実現するためには、センサの搭載が不可欠となっています。しかし、これまではセンサ毎に異なるアナログICの開発が必要であり、製品化まではある程度の時間がかかっていました。今回、当社グループが製品化した「Smart Analog」においては、お客様自身でアナログ回路の部分各センサにあわせて手軽に再構成することが可能であり、専用のアナログICも不要となることから、お客様サイドでの開発時間の短縮や開発コストの低減、さらにシステムの小型化に貢献することができます。

当社グループでは、今後、さらに対応できるセンサ種類の拡充を行うと共に、低電圧、低消費、高機能、高耐圧化を進め、よりお客様のニーズに合った製品をタイムリーに展開していきます。



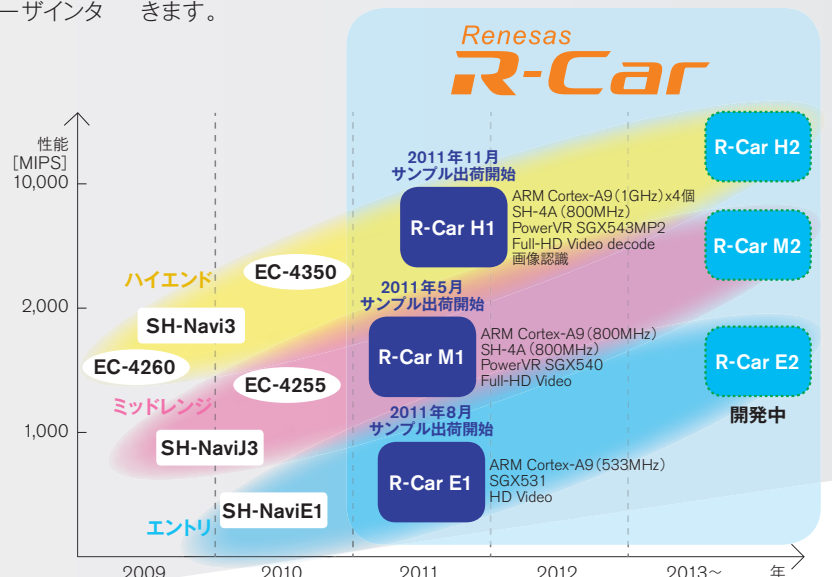
車載情報システム向けSoCで世界No.1実績

ハイエンド・ミッドレンジ・エントリクラスをカバーする「R-Car」シリーズ

近年、組込み型カーナビ等の車載情報端末には、ハイブリッドや電気自動車普及するスマート社会に向けて、一層の低消費電力化が求められる一方、高品質マルチメディアに対応し、リアルな3Dグラフィックス表示やタッチパネル等の操作性向上を実現する高度なユーザインタフェースが求められています。さらに、新興国やスマートフォンが普及する先進国では、より低価格でモバイル機器のコンテンツをそのまま車で利用できるディスプレイ・オーディオ市場も伸びつつあります。

こうした幅広いニーズに対応するため、当社グループは、車載情報端末向けSoCとして世界No.1の搭載実績を持つ「SH-Navi」や「EMMA CAR」を統合し、「R-Car」としてシリーズ展開しています。2011年には、高級車向けハイエンド端末をターゲットとする「R-Car H1」、ボリュームゾーンとなることが想定されるミッドレンジ端末向け「R-Car M1」、エントリクラスの情報端末や

ディスプレイ付きオーディオ機器に対応した「R-Car E1」が出揃い、それぞれサンプル出荷を開始しました。各端末に求められる最適な機能を実現する製品提供により、世界No.1のポジションを維持・拡大していきます。



* ARM、CortexはARM Limitedの登録商標または商標です。PowerVR、SGXはImagination Technologies Limitedの登録商標または商標です

マイコン事業におけるTSMCとの協業関係を拡大

90nm マイコンの製造委託に引き続き、40nm マイコンを共同開発し、製造委託へ

2012年5月、当社と台湾積体回路製造（以下TSMC）は、次世代の自動車や家電などの民生機器に使われるマイコンの製造にあたり、40nmの組込みフラッシュメモリのプロセス技術分野で協業関係を拡大することに合意しました。既に当社は90nmマイコンのTSMCへの製造委託を始めていますが、今回、新たに40nm以降のマイコンに関しても製造を委託し、マイコンで世界シェアトップのルネサスが保有する世界トップレベルの高信頼、高速読み出し可能な「MONOS」技術、お客様に対する質の高い技術サポートと、TSMCの先端CMOSプロセス技術とフレキシブルな生産能力を結びつけることにより、両社はマイコンプラットフォームとその生産に必要な先端技術を共同開発し、マイコン市場をリードします。

今回の協業により、当社はコスト効率と高信頼性を両立させながら、40nmプロセスのフラッシュマイコンを実現できます。

〈協業概要〉

開始時期

2011年12月～

90nm フラッシュマイコンの製造委託



2012年5月～

40nm フラッシュマイコンの共同開発
(ルネサス：MONOS 技術+TSMC：CMOS プロセス技術)

40nm フラッシュマイコンの製造委託



今後

- ・マイコンの「エコシステム」構築を共同で推進
- ・MONOS 混載のプロセスプラットフォーム技術を世界中の半導体サプライヤに提供

マイコンの「エコシステム*」構築を共同で推進

当社はコアコンピタンスのマイコンにおいて、ツールベンダー、ソフトウェアベンダー、ファウンドリなど700社以上からなる世界規模のエコシステムを有しています。当社マイコンをベースに、企業の枠を越えて互いの技術や資本を生かしながら協調して活動し、マイコン業界全体として共存共栄を目指しています。一方、TSMCは、SoCも含めた豊富なエコシステムを有しています。本協業にて両社がそれぞれのエコシステムを持ち寄ることで、共同開発成果としてのMONOS混載マイコンプラットフォームを含む巨大なエコシステムが誕生します。今後、両社は、プラットフォームを世界中の半導体サプライヤに広く提供します。また、新エコシステムをマイコンのみならずSoCの領域に拡大するとともに、従来のSoC市場に包含されている、潜在的なフラッシュマイコンの市場ニーズおよび一層の顧客基盤の開拓を図り、マイコン市場を拡大させていきます。

〈エコシステム〉



巨大なエコシステム

マイコン
プラットフォーム

組込みフラッシュ技術 (MONOS)

先端 CMOS プロセス技術
フレキシブルな生産能力

*エコシステムとは？

本来は、生物とその環境の構成要素を「システム」と捉えた「生態系」を意味する単語。ビジネス用語としては、ある業界に関わる複数の企業が協調して活動し、企業の枠を越えて、業界全体として共存共栄する仕組みのこと。

パワーアンプ事業を(株)村田製作所へ譲渡

パワーアンプ製品の主要用途先である携帯電話市場において、スマートフォンの需要拡大や新興国向け低価格モデルの拡大を背景に、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しています。特に、通信機能におけるパワーアンプ製品と、フィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。

このように事業環境が変化する中、携帯電話端末向けFEM(フロントエンドモジュール)で世界トップレベルのシェアを保持する(株)村田製作所は、パワーアンプを含めたアナログフロントエンドの複合化を進め、事業を拡大するためパワーアンプ技術の強化を検討してきました。一方、これ

まで主としてパワーアンプ単品モジュールで端末メーカーへ供給を行ってきた当社グループは、さらなる事業強化のためにFEM部を含めた複合化への対応を早急に検討、実施する必要がありました。

こういった背景の下、通信機器用部品の相互供給関係を強化して協業を進める等の可能性について両社で検討した結果、当社のパワーアンプ事業および当社の100%子会社である(株)ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を、2012年3月1日付で、(株)村田製作所へ譲渡しました。

当社100%子会社の前工程生産拠点を富士電機(株)へ譲渡

当社グループでは、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点において様々な施策の検討を進めています。こうした検討を進める中で、パワー半導体事業の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機(株)に、当社の100%子会社である(株)ルネサス北日本セミコンダクタ(以下、北セミ)の津軽工場(所在地:青森県五所川原市、ウェハサイズ:6インチ)を譲渡することについて、2012年3月に富士電機(株)

と合意しました。当初の予定どおり、同年7月1日に、津軽工場を新たに設立した北セミの100%子会社に吸収分割の方法により承継させた上で、同日、その全株式の富士電機(株)への譲渡を完了しました。

なお、現在津軽工場で生産している製品については、津軽工場を富士電機(株)へ譲渡後も引き続き同工場にて生産し、当社または北セミから従来と同様の品質および販売ルートにてお客様へ提供します。

大型表示ドライバ事業からの撤退

当社グループの大型表示ドライバ事業については、これまで微細化による製造コストの削減や開発の効率化などを実施し、業績の改善に努めてきました。しかしながら、TV向けを中心としたフラットパネル市場の減速や価格下落が急速に進んでおり、採算の確保が困難な状況が続いています。また、今後も回復の見通しが立たないことから、現在進めている事業構造対策の中で検討した結果、事業継続は難しいと判断しました。

当社グループの大型表示ドライバICの開発は2012年3月末をもって停止し、既に量産されている大型表示ドライバIC製品の供給については、お客様と相談させていただきながら2013年3月末をもって停止する予定です。

なお、当社連結子会社である株式会社ルネサスエスピードライバの中小型表示ドライバIC製品につきましては、これまで通りお客様へ提供します。

セグメントプロフィール

セグメント別売上高比率
(2012年3月期)

マイコン事業

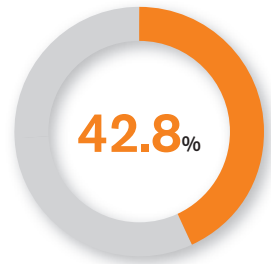
世界シェアNo.1を誇る
ルネサスの中核事業

■主な製品

マイクロコントローラ

■主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器



アナログ&パワー 半導体事業

スマート社会実現を目指し
エネルギー効率を追求した
製品を提供

■主な製品

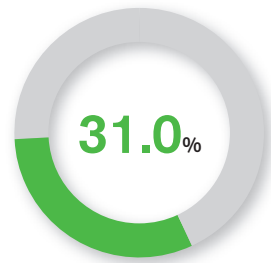
パワーMOSFET (Metal-Oxide-Semiconductor
Field-Effect Transistor)、ミックスドシグナルIC、

IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor)、

ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、化合物半導体

■主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器



SoC事業

強い技術を生かした
システムソリューションを提供

■主な製品

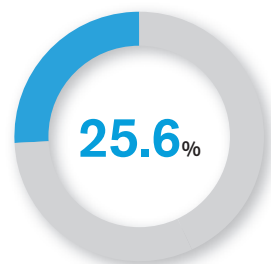
ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、

ASSP (Application Specific Standard Product)

■主なアプリケーション

携帯端末機器、ネットワーク機器、産業機器、パソコン周辺機器、

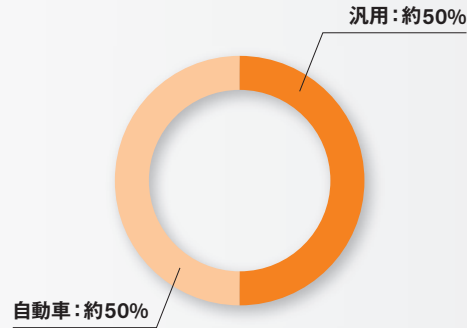
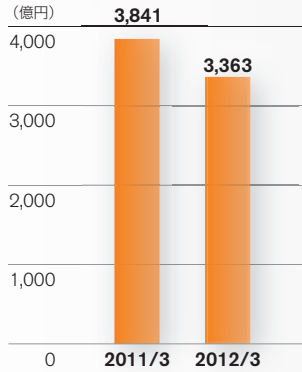
民生用電子機器、ゲーム機、カーナビゲーション



売上高

売上構成比
(2012年3月期)

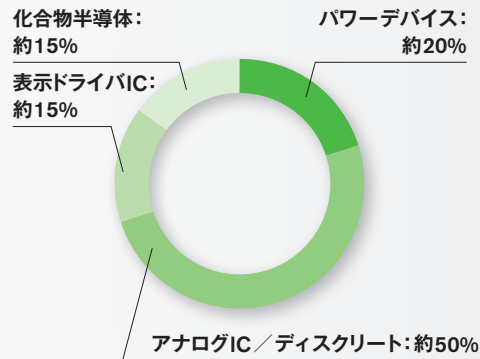
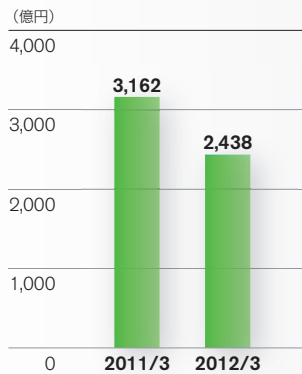
事業概況



2012年3月期の売上高は、自動車向けマイコンの売上が期の後半の回復によりほぼ前期並みとなったものの、汎用マイコンの売上減少により、3,363億円(前期比12.4%減)となりました。

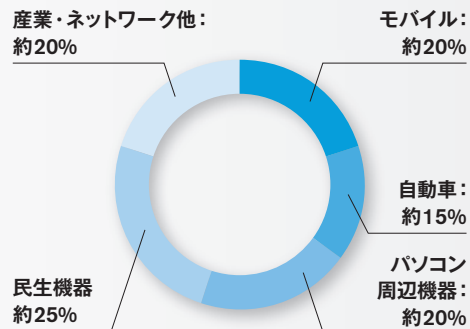
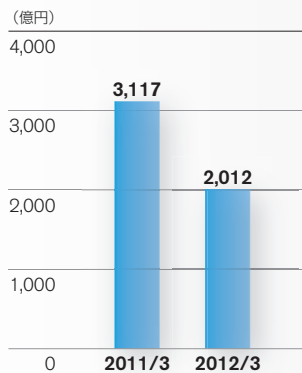
汎用マイコンは、震災の影響による売上急減に加え、タイの洪水影響や世界的な市況の悪化により、前期比で約20%の売上減少となりました。成長市場としてシェアを高めていた中国市場の落ち込みの影響も大きく、産業・民生・パソコン周辺機器向けなど全分野で売上が減少しました。

自動車向けは、震災影響を受け第1四半期に売上が急減したものの、日系自動車メーカーの増産に伴い復調し、ほぼ前期並みの売上に回復しました。



2012年3月期の売上高は、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けパワー半導体やアナログICの売上減少により、2,438億円(前期比22.9%減)となりました。

自動車向けパワーデバイスとアナログICは、日系自動車メーカーの生産回復などにより前期比で売上増になったものの、民生機器、パソコンなど自動車向け以外の製品については、震災などの影響を受け、前期比で20%以上の売上減となりました。



2012年3月期の売上高は、民生用電子機器向けやモバイル向け半導体の売上が減少したことなどにより、2,012億円(前期比35.5%減)となりました。

自動車向けは、震災影響を打ち消す需要回復が続き、前期比で売上増となったものの、モバイル向けは、従来型携帯電話での落ち込みが大きく、前期比で売上は半減、民生機器向けやパソコン周辺機器向けは、市況悪化に加えて、テレビ向けなど一部事業の縮小も進めたことなどにより、前期比で30%以上の売上減となりました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤監査役が、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門と関係を図りつつ質の高い情報を効果

的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えています。

当社は、グループ共通の経営指針である「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」を制定しています。当社は、CSR憲章に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値、株主価値の増大につながると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

現状の体制の概要

当社は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」(2009年6月17日公表)においてコーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された類型の一つである「社外取締役の選任と監査役会等との連携」に準じる体制を採用しています。

当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を選任しており、10名の取締役のうち、3名を社外取締役とするとともに、4名の社外監査役を選任しています。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、当社と利害関係のない独立社外取締役を1名、独立社外監査役を2名選任しており、適切なコーポレート・ガバナンスの体制を実現していると考えています。

業務執行

当社は、職務執行を行う取締役として適任者を選任するため、取締役会が候補者の経歴、経験等を総合的に考慮して株主総会に提出する取締役選任議案を慎重に審議し決定しています。

取締役会は、3名の社外取締役を含む10名で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。当社において社外取締役は、他の取締役の職務執行が妥当なものか否かを監督およびチェックすること、および自己の経歴から培われた知識、経験、見識等を活かして外部の視点から経営上の意思決定に参加することをその機能および役割としています。今後もこれらの機能および役割を担うために必要な実務経験や専門性を有する人材を、社外取締役として選任する方針です。

なお、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っています。さらに、当社では、社長を委員長とする各種委員会を以下のとおり設置し、広範なリスクに対応しています。

内部統制推進委員会

「内部統制推進委員会」を定期的開催し、当社グループの内部統制システムに係わる重要なコンプライアンス違反行為等について、発生時の原因究明、再発防止策等の審議、検討を行っています。

CSR推進委員会

当社グループのCSR活動の方針、目標およびその他活動推進に係わる重要事項を審議、決定しています。

情報管理・セキュリティ委員会

当社グループの情報管理・セキュリティに関する重要な方針および施策を審議、決定しています。

また、当社は、事業執行責任の明確化および職務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行っています。

監査役および監査役会

監査役は、取締役の職務執行状況につき監査を実施しています。また、監査役会は、4名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針等を決定するとともに、各監査役から監査状況等の報告を受けています。なお、社外監査役4名のうち2名は、弁護士および公認会計士であり、かつ独立性を有しています。また、監査役のうち4名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会の定めた監査方針等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況(コンプライアンス体制、内部統制システムを含む。)の調査、子会社の調査等により、取締役の職務執行を監査しています。また、定期的に内部監査部門や会計監査人から監査についての報告を受けるとともに、随時、情報交換を行う等、相互関係を図っています。

内部監査部門

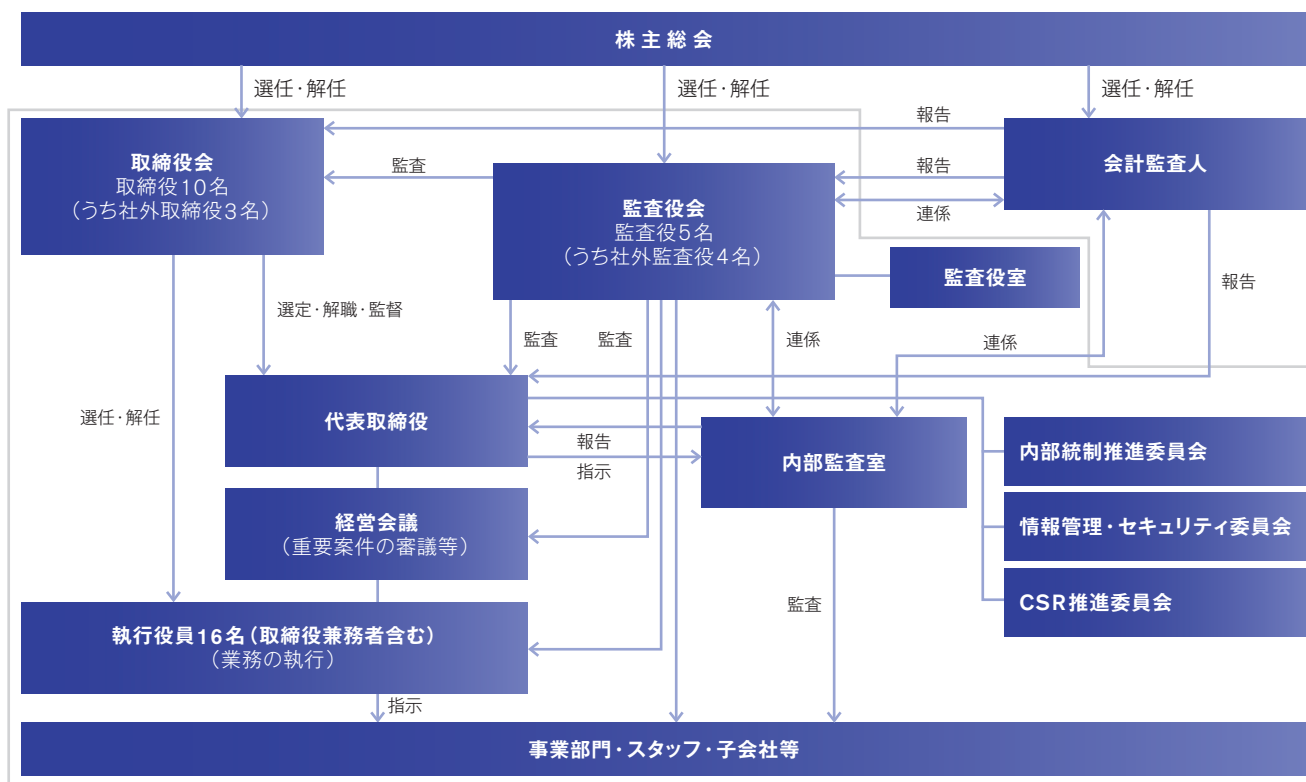
内部監査については、15名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社等、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しています。

会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しています。2011年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社

員および業務執行社員である公認会計士は、上村純、石黒一裕および花藤則保の3氏であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者等です。

当社および連結子会社が新日本有限責任監査法人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益は総額319百万円であり、そのうち、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に対する報酬は232百万円です。



(2012年6月26日現在)

2011年度の役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	134	134	—	—	—	8
監査役(社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	3
社外役員	47	47	—	—	—	8

1 2011年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)ですが、上記人員数には、2011年6月28日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)、監査役1名が含まれています。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれていません。

3 取締役および監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っていません。

4 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額30百万円です(2010年2月24日臨時株主総会決議)。

5 株主総会決議による監査役の報酬等の限度額は月額12百万円です(2010年2月24日臨時株主総会決議)。

6 当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていません。なお、各取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内(月額30百万円以内)において、同業他社の役員報酬や当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、当社取締役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、職位に応じた月額報酬を支給しています。また、各監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内(月額12百万円以内)において、同業他社の監査役報酬、当社取締役の報酬および当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、監査役の協議に基づき、当社監査役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、月額報酬を支給しています。

ルネサス エレクトロニクスのCSR

ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章

2010年4月1日制定

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために	お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。
健全な企業活動のために	公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。
働きやすい職場を目指して	従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。
グローバルカンパニーとして	世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。
環境への優しさをもって	環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

CSR憲章と推進体制

当社グループは、2010年4月1日に「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」を制定しました。この憲章は、私たちが事業を通じてお客様をはじめとするさまざまなステークホルダーに対して守るべき、また実践すべき活動をうたったものです。この憲章に基づき、グループ一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

また、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、当社のCSR活動における方針、目標、および重点的に活動すべきCSR推進項目を定め、グループ全体でCSR活動を展開しています。CSR活動の推進に当たっては、国内の事業所およびグループ会社の事業所長および社長を「CSR推進責任者」とし、各拠点において、積極的なCSR活動の推進および従業員へのCSR教育に努めています。

新たなCSRの動向

2010年の生物多様性条約第10回締約国会議で、「2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施する」ことが採択されました。生物多様性は、地球や人類全体の課題として取り組むべき重要なテーマです。当社グループとしても、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に貢献できるよう鋭意努力していきます。また、世界規模では、水不足が深刻な問題になりつつあります。半導体産業は多くの水を消費する産業であり、生物多様性の保全活動とともに、水源林の保護活動にも積極的に取り組んでいます。

ルネサス エレクトロニクスの環境活動

環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、人と環境との調和を図ります。

環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令遵守 ②環境負荷の低減 ③環境に優しい製品の開発 ④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。

当社では、これらの課題に対し「エコファクトリー」「エコプロダクト」「エココミュニケーション」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全員参加の環境経営を推進しています。

- **エコファクトリー活動**: 温室効果ガスの排出抑制、製造時に使用する化学物質管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動
- **エコプロダクト活動**: 製品に含有する化学物質管理、低消費電力製品の開発など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供する活動
- **エココミュニケーション活動**: 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開する活動

3本柱とエコマネジメント



2011年度の活動実績と2012年度の目標

項目	2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年度の目標
エコマネジメント	●環境マネジメント体制の整理	●本社3事業所EMS統合	◎	●本社5事業所のEMS統合
	●環境内部監査の充実	●内部監査12事業所	◎	●生産拠点のISO14001認証統合推進
エコファクトリー	●CO ₂ 排出量削減(実質生産高原単位1990年度比65%以下)	●63.7% ^{*1}	◎	●CO ₂ 排出量削減実質生産高原単位65%以下 ●PFC ^{*2} 排出量の削減
	●特定フロンの冷媒置換えの継続	●実施	—	
	●ゼロエミッション(最終処分率1%未満)	●0.26%	◎	
エコプロダクト	●設計時の製品環境アセスメント推進	●アセスメント手法統一推進	◎	●環境配慮型製品認定制度の制定 ●法規制、自主規制物質への対応
	●法規制、自主規制物質への対応	●国内外規制、国内法改正に的確に対応	◎	
エココミュニケーション	●環境報告書発行、Webの充実	●環境報告書発行、Webの充実	◎	●環境報告書発行 ●環境教育教材の充実 ●環境社会貢献活動の継続
	●環境基礎教育を展開	●階層別教育の充実	◎	
	●環境社会貢献活動の継続	●活動実施	◎	

※1 2010年度実績値計算時の排出係数を使用

※2 PFC: PerFluoro Compounds (パーフルオロ化合物、半導体業界では指定された7ガスを示す)

取締役、監査役および執行役員

(2012年6月26日現在)



赤尾 泰
代表取締役社長



加藤 正記
代表取締役執行役員専務



矢野 陽一
取締役執行役員常務



岩熊 省三
取締役執行役員



水垣 重生
取締役執行役員



鶴丸 哲哉
取締役執行役員



古川 享
取締役



山村 雅宏
取締役



市毛 正行
取締役



山本 徳男
取締役

取締役

代表取締役社長

赤尾 泰

代表取締役執行役員専務

加藤 正記

取締役執行役員常務

矢野 陽一

取締役執行役員

岩熊 省三

水垣 重生

鶴丸 哲哉

取締役

古川 享(非常勤)

山村 雅宏(非常勤)

市毛 正行(非常勤)

山本 徳男(非常勤)

監査役

西 淳一郎

福田 和樹

山川 洋一郎(非常勤)

清水 芳信(非常勤)

北松 義仁(非常勤)

執行役員

宮路 吉朗

岩元 伸一

茶木 英明

辻岡 英夫

北野 哲郎

坪井 俊秀

長谷川 淳

藤原 信次郎

青木 勉

佐川 雅彦

(注) 1. 取締役 古川 享、市毛 正行および山本 徳男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役 福田 和樹、山川 洋一郎、清水 芳信および北松 義仁の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

財務セクション

連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書	23

連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2011年3月期 (平成23年3月31日)	2012年3月期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	111,981
受取手形及び売掛金	137,346	102,556
有価証券	166,998	20,250
商品及び製品	45,800	58,189
仕掛品	61,193	79,155
原材料及び貯蔵品	16,378	14,454
繰延税金資産	1,289	2,173
未収入金	37,966	17,405
その他	4,239	3,707
貸倒引当金	△237	△180
流動資産合計	641,663	409,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,478	291,009
減価償却累計額	△174,870	△175,060
建物及び構築物(純額)	119,608	115,949
機械及び装置	793,130	769,191
減価償却累計額	△657,424	△660,772
機械及び装置(純額)	135,706	108,419
車両運搬具及び工具器具備品	138,544	143,368
減価償却累計額	△104,392	△110,945
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	34,152	32,423
土地	35,887	36,210
建設仮勘定	20,947	14,198
有形固定資産合計	346,300	307,199
無形固定資産		
のれん	2,485	2,228
ソフトウェア	28,742	28,626
その他	52,003	45,027
無形固定資産合計	83,230	75,881
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	7,801
繰延税金資産	2,100	2,373
長期前払費用	43,096	38,228
その他	18,031	17,494
貸倒引当金	△7	△462
投資その他の資産合計	73,855	65,434
固定資産合計	503,385	448,514
資産合計	1,145,048	858,204

(単位 百万円)

	2011年3月期 (平成23年3月31日)	2012年3月期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	148,747
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	168,963
1年内返済予定の長期借入金	44,321	33,549
リース債務	8,176	8,256
未払金	78,250	43,036
未払費用	55,538	46,418
未払法人税等	3,962	5,322
製品保証引当金	590	385
債務保証損失引当金	456	—
事業構造改善引当金	2,239	781
偶発損失引当金	399	92
災害損失引当金	46,042	1,051
資産除去債務	404	25
その他	6,474	5,429
流動負債合計	645,262	462,054
固定負債		
長期借入金	58,192	32,580
リース債務	14,073	14,988
繰延税金負債	14,063	11,492
退職給付引当金	84,831	82,128
偶発損失引当金	1,163	1,148
資産除去債務	5,426	4,644
その他	30,980	22,670
固定負債合計	208,728	169,650
負債合計	853,990	631,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△360,234
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	243,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	221
為替換算調整勘定	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△25,465
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	8,516
純資産合計	291,058	226,500
負債純資産合計	1,145,048	858,204

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2011年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	2012年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,137,898	883,112
売上原価	745,927	607,334
売上総利益	391,971	275,778
販売費及び一般管理費	377,447	332,528
営業利益又は営業損失(△)	14,524	△56,750
営業外収益		
受取利息	553	604
受取配当金	83	77
持分法による投資利益	759	65
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
受取保険金	323	1,143
受取損害賠償金	—	834
その他	1,927	3,096
営業外収益合計	3,645	6,976
営業外費用		
支払利息	3,777	3,876
為替差損	5,783	849
固定資産廃棄損	2,952	1,791
退職給付費用	2,383	2,386
その他	2,241	2,552
営業外費用合計	17,136	11,454
経常利益又は経常損失(△)	1,033	△61,228
特別利益		
固定資産売却益	768	1,127
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	4,984
投資有価証券売却益	320	191
受取補償金	116	1,153
災害損失引当金戻入額	—	13,533
関係会社清算益	—	343
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	6,329	21,342
特別損失		
固定資産売却損	402	101
減損損失	36,051	2,594
災害による損失	49,504	12,760
事業構造改善費用	30,598	2,976
投資有価証券評価損	119	668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
貸倒引当金繰入額	—	460
投資有価証券売却損	—	152
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	118,162	19,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,800	△59,600
法人税、住民税及び事業税	2,885	5,487
法人税等調整額	△829	△3,796
法人税等合計	2,056	1,691
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△112,856	△61,291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,167	1,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,023	△62,600

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2011年3月期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	2012年3月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△112,856	△61,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	483
為替換算調整勘定	△8,744	△3,713
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	△8,995	△3,225
包括利益	△121,851	△64,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,624	△65,799
少数株主に係る包括利益	1,773	1,283

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	2011年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	2012年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,955	153,255
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
当期変動額合計	67,300	—
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
当期首残高	242,586	450,413
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
合併による増加	140,527	—
当期変動額合計	207,827	—
当期末残高	450,413	450,413
利益剰余金		
当期首残高	△182,611	△297,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,023	△62,600
当期変動額合計	△115,023	△62,600
当期末残高	△297,634	△360,234
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計	145,919	306,023
当期首残高		
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	160,104	△62,600
当期末残高	306,023	243,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	480
当期変動額合計	△243	480
当期末残高	△259	221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,649	△22,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,358	△3,679
当期変動額合計	△8,358	△3,679
当期末残高	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,665	△22,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,601	△3,199
当期変動額合計	△8,601	△3,199
当期末残高	△22,266	△25,465
新株予約権		
当期首残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△22
当期変動額合計	△4	△22
当期末残高	48	26
少数株主持分		
当期首残高	4,032	7,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221	1,263
当期変動額合計	3,221	1,263
当期末残高	7,253	8,516
純資産合計		
当期首残高	136,338	291,058
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,384	△1,958
当期変動額合計	154,720	△64,558
当期末残高	291,058	226,500

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2011年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	2012年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,800	△59,600
減価償却費	103,494	100,451
長期前払費用償却額	11,596	11,428
減損損失	36,051	2,594
災害による損失	6,187	1,288
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,532	△1,335
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	505	△931
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,807	△264
災害損失引当金の増減額(△は減少)	46,042	△19,214
受取利息及び受取配当金	△636	△681
受取保険金	△323	△1,143
支払利息	3,777	3,876
持分法による投資損益(△は益)	△759	△65
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△201	629
関係会社清算損益(△は益)	—	△340
固定資産売却損益(△は益)	△366	△1,026
固定資産廃棄損	2,952	1,791
事業構造改善費用	7,895	334
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△4,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,807	31,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△880	△32,416
未収入金の増減額(△は増加)	△10,368	5,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,490	4,626
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	27,886	△14,218
その他	1,794	△1,107
小計	115,961	26,799
利息及び配当金の受取額	670	739
保険金の受取額	323	17,143
利息の支払額	△3,826	△3,899
法人税等の支払額	△5,450	△2,931
特別退職金の支払額	△786	△20,664
訴訟等関連損失の支払額	△4,407	△337
災害損失の支払額	—	△26,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,485	△9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,111	△82,694
有形固定資産の売却による収入	7,526	26,969
無形固定資産の取得による支出	△9,875	△11,169
長期前払費用の取得による支出	△2,007	△3,035
投資有価証券の取得による支出	△465	△567
投資有価証券の売却による収入	649	2,033
子会社株式の取得による支出	△649	—
関係会社の清算による収入	—	939
事業譲渡による収入	3,285	11,657
事業譲受による支出	△17,654	—
その他	537	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,764	△55,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,377	25,500
長期借入れによる収入	40,056	7,932
長期借入金の返済による支出	△53,970	△44,321
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,256	△8,305
割賦債務の返済による支出	△6,853	△9,158
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,597	△138,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,155	△2,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,163	△205,343
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の期末残高	337,289	131,946

グローバルネットワーク

(2012年8月31日現在)

国内拠点

■ 製造・製造支援

ルネサス エレクトロニクス	ルネサス甲府セミコンダクタ
ルネサス北日本セミコンダクタ	ルネサス ハイコンポーネンツ
羽黒電子	ルネサス柳井セミコンダクタ
北海電子	ルネサス関西セミコンダクタ
ルネサス山形セミコンダクタ	ルネサス セミコンダクタ九州・山口
ルネサス那珂セミコンダクタ	ルネサス九州セミコンダクタ
ルネサス東日本セミコンダクタ	ルネサス セミコンダクタ エンジニアリング

■ 設計・開発・応用技術

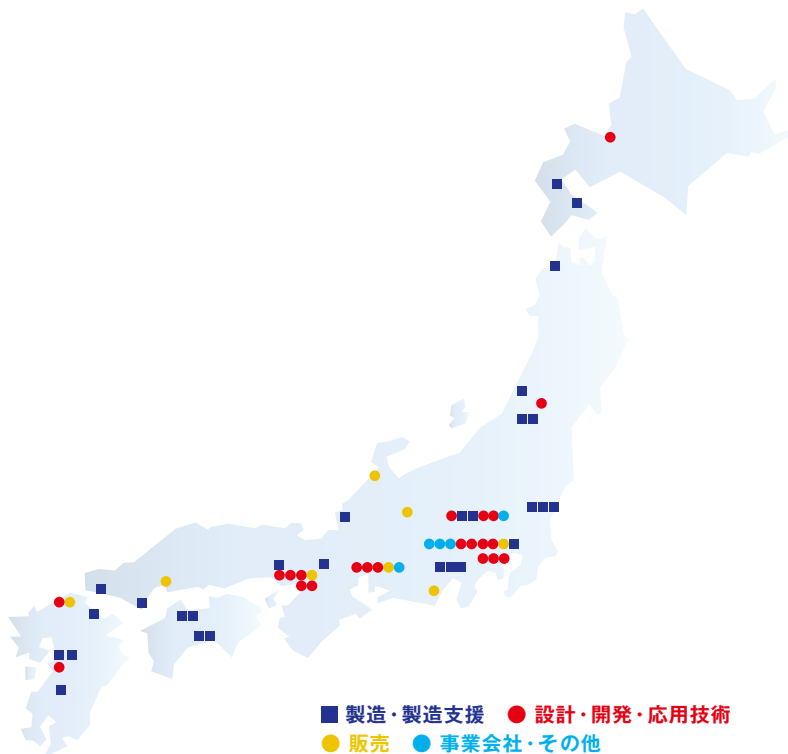
ルネサス エレクトロニクス
ルネサス ソリューションズ
ルネサス マイクロシステム
ルネサス デザイン
ルネサス高崎エンジニアリングサービス
ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス

■ 販売

ルネサス エレクトロニクス販売

■ 事業会社・その他

ルネサス モバイル
ルネサス エスピードライバ



■ 製造・製造支援 ● 設計・開発・応用技術
● 販売 ● 事業会社・その他

海外拠点

■ 製造・製造支援

Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
Shougang NEC Electronics Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

■ 販売

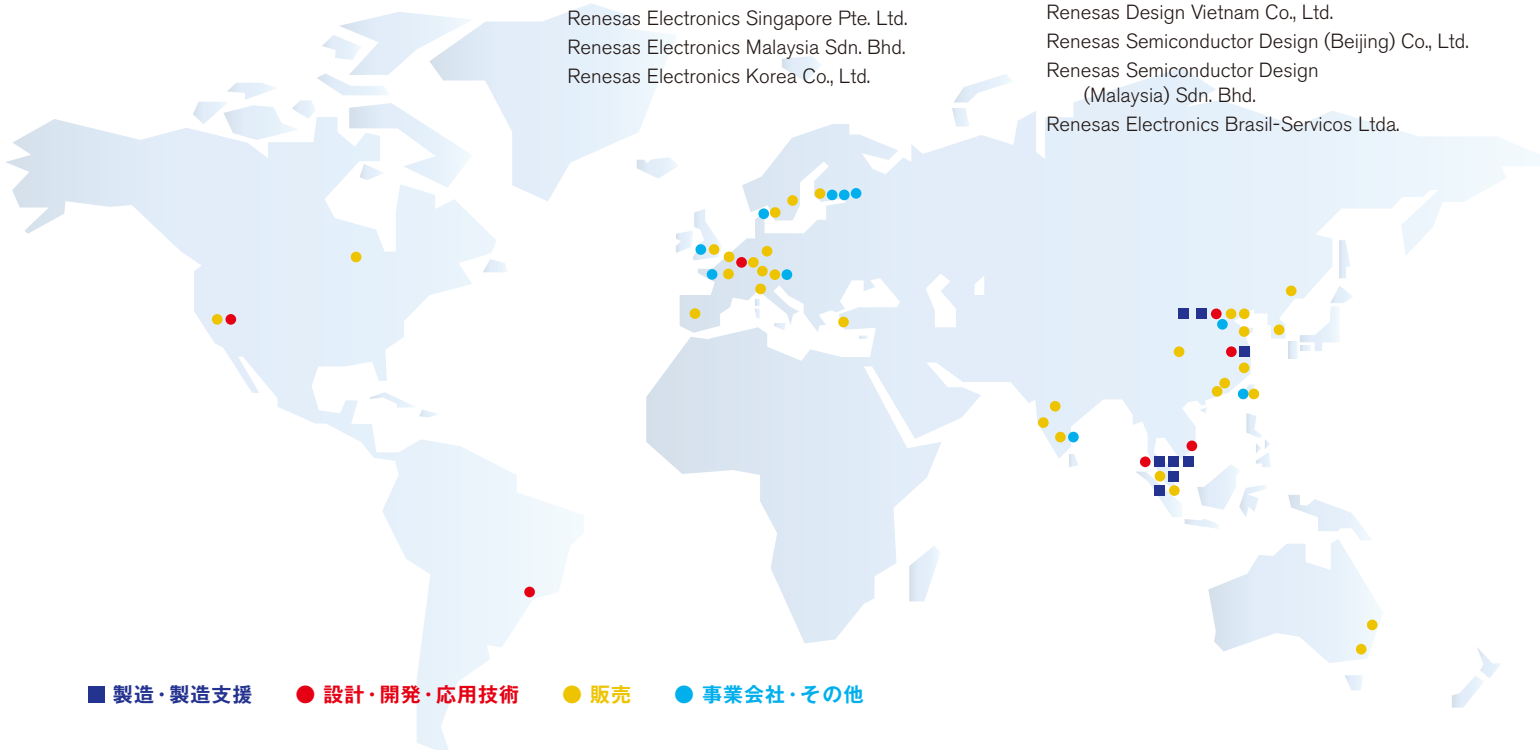
Renesas Electronics America Inc.
Renesas Electronics Canada Limited
Renesas Electronics Europe Limited
Renesas Electronics Europe GmbH
Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Renesas Electronics Hong Kong Limited
Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
Renesas Electronics Korea Co., Ltd.

■ 事業会社・その他

Renesas Design France S.A.S
Renesas Mobile Europe Oy
Renesas Telecommunication Technology Ltd. Corp.
Renesas Mobile India Private Limited
Renesas SP Drivers Taiwan Inc.

■ 設計・開発・応用技術

Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
Renesas Electronics Brasil-Servicos Ltda.



■ 製造・製造支援 ● 設計・開発・応用技術 ● 販売 ● 事業会社・その他

会社情報

商号

ルネサス エレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日
(2010年4月1日 ルネサス エレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金

1,532億円(2012年3月31日現在)

主な事業

各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

従業員数(連結)

42,800名(2012年3月31日現在)

本店所在地

神奈川県川崎市中原区下沼部1753

本社事務所

東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

インベスター・リレーションズ

<http://japan.renesas.com/ir/>
当社は、「ルネサス エレクトロニクスグループ CSR憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めております。

お問い合わせ先

ルネサス エレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IR課
TEL: 03-6756-5552
FAX: 03-5201-5109
EMAIL: ir@renesas.com

株式情報

(2012年3月31日現在)

発行済株式の総数

417,124,490株(自己株式2,548株を含む)

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部
(証券コード: 6723)

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先:
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10
住所変更等用紙のご請求
☎0120-176-417

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)日立製作所	127,725	30.62
三菱電機(株)	104,502	25.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	78,200	18.75
日本電気(株)	69,695	16.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	4,152	1.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT	3,522	0.84
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	2,252	0.54
ルネサス エレクトロニクス従業員持株会	1,631	0.39
THE BANK OF NEWYORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,050	0.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	959	0.23

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式2,548株を除いて算出しています。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の持株数78,200,000株(持株比率18.75%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものです。なお、日本電気(株)は、平成24年5月1日付で、その保有する当社株式69,695,857株(持株比率16.71%)のうち57,100,000株(持株率13.69%)を退職給付信託に追加拠出しました。その結果、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の持株数は、135,300,000株(持株率32.44%)、日本電気(株)の持株数は、12,595,857株(持株率3.02%)となりました。当該拠出後の当社株式の議決権行使については日本電気(株)が指図権を留保しており、当社における同社の実質的な議決権比率は35.46%です。
5. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しました。



ルネサス エレクトロニクス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

Tel: 03-5201-5111 (大代表)

<http://japan.renesas.com/>

